

C

2007年度事業報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

1 総論

スタッフ11人、事業費総額170,495,996円約20プロジェクトをおこなった。開発支援は、ほぼ計画通りの事業展開であったが、緊急救援は前年度よりおこなっているスーダン南部での帰還民支援、そして、中越沖地震、ペルー地震、バングラデシュ・サイクロン等、自然災害への対応にも追われた1年でもあった。人材育成は、ADRAの特色の1つである海外学生ボランティア事業に学生が集まらず、開催することができなかった。学生の意識の多様化の中で、どのようなプログラムを持っていくのかは今後の検討課題である。

外務省・専門調査員を受け入れ、特に募金活動に力を入れた。スタッフ1人1人の意識改革もあり、募金活動にも力を入れた1年であった。そのため、初めて一般寄付金の年間目標額を超える金額を集めることができた。

認定NPO法人格取を1つの目標として掲げていたが、認定要件を満たすことができず、認定NPO法人取得に至らなかった。引き続き、取得検討をしていきたい。

2 組織運営

1) 会議の開催

ADRA Japanの組織運営のために以下の会議を開催した。

(1) 総会

5月20日に開催。

(2) 理事会

5月、9月、12月、3月の4回開催

(3) 行政委員会

22回開催し、出張、購入承認等、日々の活動に必要な事柄への対応をおこった

2) 運営基盤の整備

(1) 会員

ADRA Japanは多くの支援者からの寄付によって運営されており、安定した事業展開をしていくためにも会員(正会員、賛助会員)の確保が課題の一つである。

	2006年	2007年
正会員 個人会員	53人	63人
団体会員	1団体	1団体
賛助会員学生会員	12人	10人
個人会員	410人	360人
団体会員	33団体	38団体

3) 関連ネットワーク

ADRA Japanは現地での人道支援活動を円滑におこなうためにも日本国内における関連ネットワークに所属し、情報交換等をおこなっている。

(1) ジャパン・プラットフォーム

緊急人道支援をおこなうために政府、財界、NGOが協働する仕組み。

ADRA JapanはNGOユニットの代表副幹事として、NGOのまとめ役を担っている。

(2) J-FUN (Japan Forum UNHCR and NGOs)

難民支援を考える国連難民高等弁務官駐日事務所と日本のNGOの会合。

ADRA Japanは共同議長として、NGO側の代表となっている。

(3) その他の所属しているネットワーク

教育協力ネットワーク (JNNE)

農業・農村開発NGO協議会 (JANARD)

3 事業の成果

(1) 国際開発支援

ADRA Japanは「国際開発支援」の実施に際し、支援対象国のADRA支部と健全な信頼関係を構築した上で事業を展開していくことを事業実施の基本方針としている。2006年度に、ベトナム・ラオスの2カ国の支部にスタッフを派遣し、案件構築をおこなったが、ラオスの案件が国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業として採択された。2008年度の実施に向け、ラオス政府との契約等の準備を進めた。ベトナムは2008年度に外務省NGO連携無償資金に申請予定である。

2006年度に採択された外務省NGO連携無償資金によるネパール簡易保健所建設事業が、11月に終了。8か所の簡易保健所の建設をおこない、贈呈式をおこなった。

ネパールにおける口唇口蓋裂医療チーム派遣は、今まで11月におこなってきたが、ネパール側医療者との話し合いから5月に時期を変更し、2008年5月におこなうことになった。そのため、2007年度は日本において準備をおこなった。

これらの事業のためにラオス、ネパールに日本人スタッフを派遣し、現地にあるADRA支部とともに事業準備・運営をおこなった。

(2) 緊急支援事業

国内災害への支援を検討した1年でもあった。2007年3月に能登半島地震、そして7月に中越沖地震が発生。能登半島地震被災者支援は、(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン(略称:HFHJ)との協働で、土蔵の再建等をおこなった。新潟中越沖地震には、即座に対応することができ、支援物資を持って48時間以内に現地入り。発災直後の物資支援から人手を必要とする緊急から復興の移行期にも人材派遣をおこない対応することができた。2007年2月にADRA Asiaより国内災害コーディネーターを迎え、日本国内の災害にどのように対応するか検討をおこない、行動計画を策定したが、この2つの地震被災者支援を通して、更によりよいものにするために再検討していかなければならない。また、1団体での支援には限界があり、能登半島地震ではHFHJと協働したが、発災前から連携を持つことができれば、更によりよい支援をできると考え、他団体と国内災害の勉強会を始めた。

また、国内だけでなく、海外においても自然災害が多発している。ペルー地震、バングラデシュのサイクロンの緊急支援事業がおこなわれた。緊急支援事業は、ADRA Japanスタッフが直接現地へ赴き、現地支部と協働する形とADRAネットワーク全体で資金を集め、現地支部を支援する形がある。ペルー地震とバングラデシュ・サイクロンは、ADRAネットワークを通しての支援となった。

2006年度からスーダン南部地域において、ジャパン・プラットフォーム(外務省資金)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)との協働事業として、帰還民一時滞在センターの建設・運営をおこなっている。世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)とも連携し、事業として高い評価を受けている。このスーダン南部事業には日本人スタッフ3人を派遣し、過酷な生活環境の中で、帰還民の受け入れをおこなうことができた。この帰還事業は2009年まで続けられる予定である。

(3) 人材育成

毎年、海外ボランティア活動を通して人材育成事業をおこなっているが、2007年度は人数が集まらず、開催に至らなかった。海外ボランティア活動は、国際協力の入門編として語学力は問わず多く学生に門戸を開いてきた1988年から続けているADRA Japanの基幹事業の1つである。海外ボランティアへの関心が変わっていく中で、事業実施そのものの見直しをしていかなければならない。

8月には、三育学院専攻科の海外研修の場として、ラオスでの保健教育プログラムを提供した。参加者は途上国における保健医療を学ぶことによって、更に視野を広げることができたと思われる。参加者、学校からも高い評価をいただいた。

東京の事務所では学生インターンを受け入れているが、2007年度は海外の事業地において長期インターンの受け入れをおこなった。海外ボランティア活動のように決まったプログラムをこなしていくのではなく、事業地においてスタッフの手伝いをしながら国際協力について学んでも

らう形である。語学力、派遣前研修等、検討していかなければならないこともあるが、今後の人材育成として検討していく。

(4) 啓発活動

季刊誌「ADRA News」を4回、年次報告書の発行。リアルタイムに情報を伝えていくためにメールマガジンの発行を計画していたが、準備に終始してしまい発行に至らなかった。ホームページはボランティアの協力を得て、迅速な更新を心がけている。

毎週末にはADRAの支持母体であるセブンスデー・アドベンチスト教会を中心に、プロジェクト報告会をおこなった。また、積極的に教育機関の受け入れ、講師派遣をおこなった。

広報と募金活動は密接な関係にある。迅速な情報発信は課題の1つである。中越沖地震では、活動と同時に情報発信できたことにより、募金活動としても成果をあげることができた。しかし、地震等の自然災害には多くの寄付金が集まるが、開発事業やアフリカの事業の寄付金獲得は難航している。これらの寄付金獲得はプロジェクト指定寄付金だけでなく、一般寄付金を増やしていくことが解決の糸口になると考えた。ADRA Japanは多くの支援者によって支えられているが、2007年度はプロジェクト指定寄付金だけでなく、一般寄付金の獲得にも力を入れ、成果を収めることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
開発支援事業							
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業	口唇口蓋裂医療チーム派遣事業	通年	ネパール バネバ市	2人		1,174	実施が2008年5月となったため、準備をおこなった。
	ネパールの子どもたちへの学資支援	通年	ネパール	2人	学童児100人	1,464	100人の子どもたちの支援を目標にし、学資支援をおこなう。支援者には子供の成績表と手紙を送った。
	簡易保健所建設事業	2006/10 ～ 2007/11	ネパール	2人	簡易保健所8箇所の 周辺住民、地域行政	9,395	申請から2年かかり外務省NGO支援無償より承認があり、2006年度に開始。8ヶ所の建設が終了し、贈呈式をおこなった。
	開発支援事業	通年	ベトナム	2人		519	母子保健事業の申請をおこなうはずであったが、申請にはいたらなかった。事業の一部である水供給システムに関しては民間資金を獲得でき、2008年に実施する予定。
	開発支援事業	通年	ラオス	2人		4,031	JICA 草の根技術協力へ申請し承認された。2008年度事業開始に向け、ラオス政府との契約等の準備をおこなった。
	経済基盤向上支援事業		ミャンマー デルタ地区	1人		108	2006年10月に申請書がJICA 草の根技術協力で承認された。事業開始のためにミャンマー政府へ申請をおこない、承認待ちとなっている。
	教育支援事業		モンゴル			1,165	2004,2005年に建設した学校に寮を建設した
	リサイクル支援 中古救急車	2007/07 ～ 2008/02	ネパール	1人	バネバ市周辺の地域 住民	52	入間市のアジア音楽祭との協働事業。中古救急車をネパール・シーア記念病院へ贈呈(贈呈式は2008年5月に実施)

	開発支援事業	通年		1人		331	開発支援事業をおこなうための調査等。
緊急支援事業・復興事業							
自然災害、飢餓、及び戦争等による被災者や難民などへの緊急支援事業及び復興支援事業	スーダン 南部スーダン 期	2007/04 ～	スーダン アッパーナ イル州	5人	地域住民及び 帰還民約 10,000人	121,926	アッパーナイル州2か所で、帰還民一時滞在センターの維持・運営。 JPF・UNHCRとの協働事業
	スーダン 南部スーダン 期		スーダン アッパーナ イル州			0	南部スーダン 期が2008年4月まで延長したため、2008年に実施予定
	日本 能登半島地震被災者支援	2007/04 ～ 2007/09	日本 石川県	4人	地震被災者 輪島市住民	1,188	2007年3月に発生した能登半島地震の被災者支援。HFHJとの協働で土蔵の修復作業等をおこなった
	日本 新潟中越沖地震被災者支援	2007/07 ～ 2007/09	日本 新潟県	4人	地震被災者 柏崎市・刈羽村周辺 住民	572	発災直後の緊急支援物資の輸送（水、衛生用品等）、高齢者の住宅の片づけ等へのボランティア派遣
	ネパール 洪水被災者支援	2007/08 ～ 2008/03	ネパール	4人	ネパール 洪水の被災地4県	19,099	南アジア一帯を襲った水害に対する支援をネパールでおこなった。JPFとの協働事業
	ペルー 地震被災者支援	2007/08 ～ 2008/03	ペルー イカ地方	2人	地震による被災者多数	1,866	8月にペルー、イカ地方にて発生した地震の被災者支援。ADRAネットワークを通じた支援とともにJPFとの協働により調査活動をおこなった
	バングラデシュ サイクロン被災者支援	2007/11 ～ 2007/12	バングラデ シュ	2人	紛争による被災者多数	566	11月にバングラデシュ東南部を襲ったサイクロン被災者支援。ADRAネットワークを通じた支援をおこなった。
	国内災害	通年	日本	2人		747	国内災害に即座に対応できる体制作り、情報収集、勉強会、備蓄等
	緊急支援事業	通年		2人		844	緊急支援事業をおこなうための情報収集等
人材育成事業							
国際協力を通 し学生・社会 人に対する国	看護科・専攻科研修	2007/5 ～ 2007/9	ラオス	2人	参加者5人 地域住民	1,551	三育学院専攻科の海外実習の場を提供。ラオスにて保健教育等の学びをおこなった。

際人としての 人材育成事業	夏季海外ボランティア派遣事業					57	参加者が集まらなかったため未実施
	春季海外ボランティア派遣事業					34	参加者が集まらなかったため未実施
	シニア・ファミリー海外ボランティア					0	未実施
	インターン受け入れ	通年	日本 ネパール	3人	学生インターン5名	77	日本では通年、ネパールでは学生の夏休みを利用して学生インターンの受け入れをおこない、国際協力の現場を学ぶ場を提供
	講師派遣	通年	日本	2人	高校1校 大学1校 シンポジウム、講演会等6回	99	高校・大学、シンポジウム、講演会等に講師としてスタッフを派遣
	人材育成事業	通年		2人		72	人材育成に関する調査等
国内啓発・広報事業							
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業	ネパール視察事業		ネパール	2人		15	2008年5月実施となったため準備のみ
	季刊誌（ADRA News）の発行	年4回	東京事務局	5人	会員・他購読者 12,000人	1,918	
	メールマガジン、Web Site	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力に興味をもつ多数	407	Yahoo! ボランティアでバナー広告を出すことができた。それをきっかけに、口唇口蓋裂事業のホームページの見直しをおこなった
	資料作成	通年	東京事務局	5人	支援者及び国際協力に興味をもつ多数	19	
	イベントへの参加	通年	日本	5人	来場者多数	257	難民支援チャリティコンサート「じゃがいもの会」、「グローバル・フェスタ」に参加し、啓発活動をおこなった

	プロジェクト報告会	通年	日本各地約 30箇所	3人	参加者約1,000人	846	
	教育機関の受け入れ、授業 や講演	通年	日本	2人	小学校3校 中学校4校	98	修学旅行生の受け入れ、北海道、鎌倉市の小学校などで授業をもった。

(2) その他の事業

なし